

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳瀬 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	1,904,259	2,100,718	2,827,839
経常利益 (千円)	119,843	208,264	211,701
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	81,670	147,983	148,013
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,639	148,111	147,701
純資産額 (千円)	1,356,202	1,532,040	1,422,264
総資産額 (千円)	2,457,287	2,853,310	2,840,113
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.61	77.20	77.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	53.7	50.1

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.04	24.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の大きな変動はなかったものの、米中貿易摩擦の影響で原材料が徐々に高騰し先行きは不透明であります。これら不安材料を抱えて国内大手企業の業績はやや低下傾向にあるものの、輸出企業を中心に設備投資は安定して増加し、また、国内IT関連企業の業績や設備投資需要、並びに研究機関や学校関連の投資意欲も堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社では利益率の高いハードウェアに付加価値を付けたAI・ディープラーニング、監視カメラ向けストレージサーバやアプライアンス製品の引き合いが好調で、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,100,718千円（前年同期比10.3%増）となりました。製品売上に関しては、OEM製品（ミラーカード、小型NAS製品等）の出荷は、小規模オフィス向け小型NASの後継機種採用決定により、527,622千円（前年同期比16.1%増）と順調に増加しました。主力のRAID及びNAS製品については、大容量8～10TBのHDDを搭載したCloudyシリーズNAS製品のほか、プロミス・テクノロジー社の製品群も販売好調で993,836千円（前年同期比10.2%増）の実績を上げました。

これらの結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は1,655,195千円（前年同期比15.2%増）となりました。商品売上は、大口案件が少なく176,347千円（前年同期比22.7%減）となりました。サービス売上は、株式会社ITストレージサービスの取扱った他社製品の保守契約も加わり、269,176千円（前年同期比12.2%増）となりました。

以上の結果、損益面につきましては、増収及び売上総利益率の向上（前年同期比3.0ポイント増）により、営業利益204,772千円（前年同期比73.3%増）、経常利益208,264千円（前年同期比73.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益147,983千円（前年同期比81.2%増）とそれぞれ大幅な増益となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前連結会計年度	
	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日		自 2019年3月1日 至 2019年11月30日		自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
	千円	%	千円	%	千円	%
ストレージ本体	1,356,176	0.8	1,521,459	12.2	2,017,172	0.2
周辺機器	80,234	18.7	133,736	66.7	136,072	12.7
製品小計	1,436,410	1.6	1,655,195	15.2	2,153,244	0.5
商品	228,017	58.7	176,347	22.7	353,619	26.1
サービス	239,830	8.8	269,176	12.2	320,975	6.8
合計	1,904,259	7.1	2,100,718	10.3	2,827,839	3.8

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して13,196千円増加し2,853,310千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して15,745千円増加し2,693,217千円となりました。これは主に、たな卸資産166,366千円、その他8,161千円の増加に対し、現金及び預金101,347千円、売上債権56,718千円が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,548千円減少し160,092千円となりました。これは主に、繰延税金資産5,259千円の減少に対し、建物、工具、器具及び備品等の有形固定資産2,889千円が増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して41,354千円減少し、1,189,096千円となりました。これは主に、買掛債務61,850千円、1年内返済予定の長期借入金34,882千円、未払費用27,511千円、未払法人税等18,680千円、その他22,413千円の減少に対し、前受収益122,040千円の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して55,224千円減少し、132,173千円となりました。これは主に、長期借入金62,337千円の減少に対し、繰延税金負債7,050千円の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して109,775千円増加し、1,532,040千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益147,983千円の計上に対し、配当金の支払い138,336千円があったことによる、利益剰余金109,647千円の増加等によるものであります。自己資本比率は53.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58,453千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,100	19,161	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,161	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,018	1,628,671
受取手形及び売掛金	749,692	665,929
電子記録債権	4,783	31,827
商品及び製品	61,858	50,928
仕掛品	41,820	95,595
原材料	72,853	196,375
前払費用	13,378	12,662
その他	3,207	11,368
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,677,471	2,693,217
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,132	16,908
工具、器具及び備品(純額)	26,222	31,335
有形固定資産合計	45,354	48,243
無形固定資産		
投資その他の資産	5,781	5,699
投資有価証券	80,935	81,120
繰延税金資産	5,259	-
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	1,543	1,262
投資その他の資産合計	111,505	106,150
固定資産合計	162,641	160,092
資産合計	2,840,113	2,853,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,232	118,381
1年内返済予定の長期借入金	178,054	143,172
未払金	27,125	24,452
未払法人税等	36,448	17,768
製品保証引当金	22,129	23,196
未払費用	55,990	28,478
前受収益	697,596	819,636
預り金	5,243	8,792
その他	27,631	5,217
流動負債合計	1,230,450	1,189,096
固定負債		
長期借入金	180,971	118,634
繰延税金負債	-	7,050
資産除去債務	6,426	6,488
固定負債合計	187,397	132,173
負債合計	1,417,848	1,321,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	491,682	601,329
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	1,420,652	1,530,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612	1,740
その他の包括利益累計額合計	1,612	1,740
純資産合計	1,422,264	1,532,040
負債純資産合計	2,840,113	2,853,310

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	1,904,259	2,100,718
売上原価	1,343,236	1,418,387
売上総利益	561,022	682,331
販売費及び一般管理費	442,881	477,559
営業利益	118,141	204,772
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	1,189	1,923
為替差益	1,493	2,839
助成金収入	1,860	720
その他	1,310	1,325
営業外収益合計	5,861	6,816
営業外費用		
支払利息	2,658	1,899
売上債権売却損	1,203	1,248
その他	298	176
営業外費用合計	4,159	3,324
経常利益	119,843	208,264
特別損失		
固定資産除却損	-	1,333
特別損失合計	-	1,333
税金等調整前四半期純利益	119,843	206,931
法人税、住民税及び事業税	22,900	46,694
法人税等調整額	15,272	12,253
法人税等合計	38,172	58,948
四半期純利益	81,670	147,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,670	147,983

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	81,670	147,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	128
その他の包括利益合計	31	128
四半期包括利益	81,639	148,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,639	148,111
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	- 千円	15,552千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	12,928千円	20,340千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月16日 取締役会	普通株式	38,336	20.00	2018年2月28日	2018年5月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月15日 取締役会	普通株式	38,336	20.00	2019年2月28日	2019年5月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	42円61銭	77円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	81,670	147,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	81,670	147,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

ひので監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 羽入 敏祐 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮下 圭二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテック及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。